

平成 27 年度第 2 回

鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会

日時：平成 27 年 8 月 26 日（水）午後 3 時

場所：鶴岡市第三学区コミュニティセンター
大ホール

《次 第》

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

(1) 鶴岡市地域コミュニティ推進計画（仮称）の策定について

①計画の基本的な考え方について

②各地域の課題と取組みについて

③市のコミュニティ施策について

(2) その他

4 その他

5 閉 会

鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会委員名簿

	氏 名	役 職	備 考
1	三矢 正士	鶴岡市町内会連合会常務理事	
2	畠山 健	鶴岡市消防団副団長	
3	山木 知也	鶴岡市社会福祉協議会常務理事	欠席
4	小林 和男	鶴岡市社会教育委員長	
5	清野 康子	鶴岡市生涯学習推進員	
6	阿部 等	(特)公益のふるさと創り鶴岡常務理事	
7	田口 比呂貴	鶴岡市地域おこし協力隊	
8	早尻 正宏	山形大学農学部准教授	
9	武田 真理子	東北公益文科大学准教授	
10	松浦 伸	藤島中学校元PTA会長	
11	加藤 欣也	鶴岡まちづくり塾羽黒グループ	
12	鈴木 光秀	産直めぐり取締役	欠席
13	小関 祐二	六十里越街道会議会長	
14	斎藤 優子	あつみ湯けむり女子会会長	
15	石塚 慶	鶴岡市三瀬地区自治会事務局長	
16	齋藤 建	藤島地区自治振興会会長	
17	忠鉢 孝喜	温海地域自治会長会副会長	
18	長谷川 結	雑誌編集者	
19	長南 みゆき	知憩軒代表	欠席

鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事名簿

	所 属	職名	氏 名	備 考
1	市民部	部長	阿部 一也	
2	政策企画課	課長	高橋 健彦	
3	地域振興課	課長	阿部 真一	
4	防災安全課	課長	長谷川 幸吉	欠席
5	環境課	課長	東海林 敦	
6	廃棄物対策課	課長	中村 賢	
7	健康課	課長	原田 真弓	代理：菅原補佐
8	福祉課	課長	齋藤 功	代理：五十嵐補佐
9	長寿介護課	課長	菅原 繁	代理：佐藤補佐
10	農政課	課長	武田 壮一	
11	商工課	課長	増田 亨	
12	土木課	課長	佐藤 正明	欠席
13	藤島庁舎総務企画課	課長	丸山 隆逸	
14	羽黒庁舎総務企画課	課長	渡部 功	
15	櫛引庁舎総務企画課	課長	佐藤 浩	
16	朝日庁舎総務企画課	課長	工藤 幸雄	
17	温海庁舎総務企画課	課長	三浦 市樹	
18	消防本部警防課	課長	岡部 満	
19	教育委員会学校教育課	課長	中野 洋	
20	教育委員会社会教育課	課長	佐藤 正哉	

地域庁舎総務企画課

所属職名	氏名
藤島庁舎総務企画課コミュニティ防災主査	齋藤 隆
藤島庁舎総務企画課コミュニティ防災主査	黒井 浩之
羽黒庁舎総務企画課コミュニティ防災主査	伊原 千佳子
櫛引庁舎総務企画課コミュニティ防災専門員	鈴木 賢
朝日庁舎総務企画課コミュニティ防災専門員	渡部 宏一
温海庁舎総務企画課コミュニティ防災専門員	栗田 甚吉

事務局（コミュニティ推進課）

職 名	氏 名
課長	渡邊 健
課長補佐	佐藤 嘉男
主査	佐藤 玲子
コミュニティ専門員	渡部 幸一
専門員	渡部 久美子
専門員	木下 有花
地域コミュニティ支援員	加藤 保

鶴岡市地域コミュニティ推進計画 目次（案）

はじめに

- 1 計画の策定にあたって
 - (1) 計画策定の位置付け
 - (2) 計画期間
 - (3) 計画の策定方法

- 2 地域コミュニティをめぐる現状
 - (1) 地域の世帯数、人口、人口構成の推移
 - (2) 鶴岡市の年齢区分別将来推計人口等
 - (3) 単位自治組織の世帯数規模（平成 27 年度）
 - (4) 単位自治組織の加入率
 - (5) 住民自治組織の形態
 - (6) 各地域のその他の特記事項

- 3 計画の基本的な考え方

- 4 推進計画
 - (1) 鶴岡地域
 - (2) 藤島地域
 - (3) 羽黒地域
 - (4) 櫛引地域
 - (5) 朝日地域
 - (6) 温海地域
 - (7) 市のコミュニティ施策の推進

- 5 計画の推進

参考資料

- (1) 地域コミュニティが抱える課題（整理のための一覧表）
- (2) 用語の解説
- (3) 策定の経過
- (4) 策定の体制

計画の基本的な考え方（案）

鶴岡市地域コミュニティ基本方針

《基本理念》

市民がまちづくりの主体として、個性あふれ豊かさを実感できる地域社会を築く
地域コミュニティの構築

《目指すコミュニティ像》

- ・笑顔であいさつを交わす心の通った地域コミュニティ
- ・より良い地域環境を築くため、皆が力を合わせる地域コミュニティ
- ・地域課題の解決に向け、住民が主体的に取り組む確かな地域コミュニティ
- ・地域ごとの異なる文化や歴史を尊重し、個性あふれる地域コミュニティ



《それぞれの単位の目指す姿》

①個人・家庭

それぞれの自治会・集落そして地域を将来にわたり維持していくためには、後継者の定住が不可欠であり、幼少期から子どもたちの郷土愛が育まれる家庭環境づくりに努めます。また、家族がコミュニティ活動に積極的に取り組むためには、家庭内の安定と家族の理解と協力が必要であり、コミュニティ活動の有益性と、それに参加・協力する行為が尊いものであることについて、市民一人ひとりの共通認識を深めます。

②隣近所や隣組

昔から「向こう三軒両隣」、「遠くの親戚より近くの他人」といわれるように、いざというときに頼りになるのが近隣関係です。また、近隣との良好な近所付き合いは、日常の穏やかな暮らしにもつながるものであり、日ごろから互いに気を配り良好な近所関係を構築します。

③単位自治組織

最も身近な自治組織として、誰もが加入・参加しやすい組織づくりや活動が行われ、環境整備、親睦事業、生涯学習事業のほか、防災・助け合い活動等、個人では解決できない課題の解決にも活発に取り組めます。また、住民と行政との繋ぎ役として行政情報の伝達や住民要望の集約などの機能も担うとともに、単位自治組織だけで解決できない問題については、他の単位自治組織との連携や、広域的なコミュニティ組織や行政との連携により解決に取り組めます。

④広域コミュニティ組織

概ね小学校区や地区公民館などの区域を範囲とした自治組織で、単位自治組織と同様に、住民と行政との繋ぎ役を果たすとともに、単位自治組織等で取り組むことが難しい広域的課題の解決や生涯学習の推進、地域の資源を活用した地域づくりや、災害に強い地域づくりのほか、単位自治組織と密接に連携した機能補完や、地域活動のコーディネート機能等を発揮します。また、広域的なコミュニティ組織単位で解決できない問題については、行政と連携し解決に取り組めます。



鶴岡市地域コミュニティ推進計画

《目指す5年後の方向性（平成32年度）》

地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心を確保するとともに、さらに心豊かな暮らしを築く

①各地域の課題と取り組み

②市のコミュニティ施策

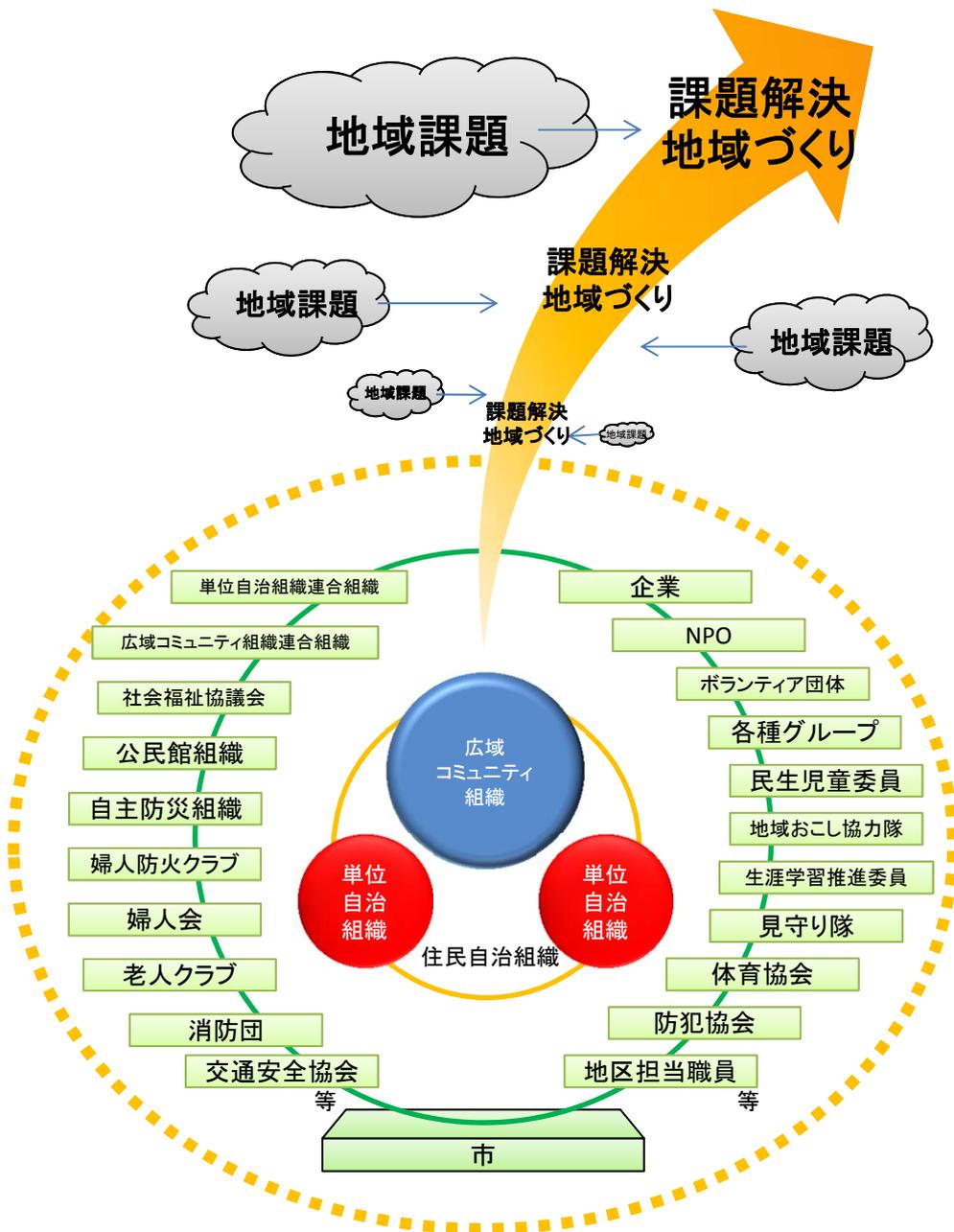


地域ビジョン（各住民自治組織で策定）

取り組みに向けた連携イメージ

《目指す5年後の方向性(平成32年度)》

地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心を確保するとともに、さらに心豊かな暮らしを築く



平成27年度第2回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会
鶴岡市地域コミュニティ推進計画（仮称）についての事前提出意見等

No.	資料 ページ	区分	意見等の内容	委員名
1	1頁	意見	<p>【住民自治組織への理解促進と会員確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者等への加入呼びかけで、事業や会費等について具体例を列挙するなどの資料が必要。 ・会費が平等に使われるように、若い人等の参加しやすい事業や、総会等は形式的にならず、意見を聞く場として工夫していくことが必要。 ・隣組単位での情報交換、交流の場の必要性。 	小林和男委員
2	1頁	質問	<p>【住民自治組織への理解促進と会員確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模町内会や新興住宅地、団地等では、隣組の交流が大切だが、そのように隣組の会合を実施している町内会がどれくらいあるのか把握しているか？ 	小林和男委員
3	4頁	意見	<p>【地域の魅力を再発見し地域の子どもの郷土愛を育む環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の再編が進み、学校と地域が協力してきた事業が無くなる等について、これまでの状況での様々な事例やデータを明らかにし、今後の参考とすべき。 	小林和男委員
4	5頁	意見	<p>【広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤島地域での現状と課題、成功事例、新たな取組み事例の紹介を行い、参考とすべき。 	小林和男委員
5	8頁	意見	<p>【子どもや若者の事業参加や活動の担い手を確保する環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興住宅地での課題は羽黒地域に限ったものではないので、市全体で課題の共有や事例提供など、解決策を模索すべき 	小林和男委員
6	18頁	意見	<p>【時代を担う若者や子供たちの環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校統廃合後の小学校と地域との連携だけにシフトすることなく、統廃合前の地域と子どもとの連携を大切に、地域活動への参加意識の向上等を図るべき。 	小林和男委員
7	20頁	意見	<p>【広域コミュニティ機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスも含め、過渡期である現在、市からは、具体的な参考事例の提供や団体との連携を持つ等しなければならないし、地区担当職員も地域との真剣な関わりや取組みになっているのか。 ・新庄市「情報プラザ」のように、気軽に情報交換や相談を行えるコミュニティ関連スペースの設置が望まれる。 	小林和男委員
8	22頁	意見	<p>【生涯学習活動の推進】</p> <p>生涯学習推進員とともに地区担当職員も、生涯学習推進のために事務局をサポートすべき。市では従来の方法から切り替え、継続的に、直接訪問して、細やかな関わりが必要。</p>	小林和男委員

No.	資料 ページ	区分	意見等の内容	委員名
9	22頁	質問	【生涯学習活動の推進】 ・現体制に改革しているなかで、生涯学習関連で、中央公民館や社会教育課、コミュニティ推進課との連携、サポートによりスケールアップした事例はあるか？	小林和男委員
10	全体	意見	タイトル「地域の課題と取組み」とあるが、小タイトルには取組みがあるが、課題が無い。文中に課題が記載されているが、明確に課題が記載されていない。	清野康子委員
11	全体	意見	「コミュニティビジネス」・「郷土愛を育む・・・」記載について、地域によって表現が違うので統一してはどうか。	清野康子委員
12	5頁 7頁	意見	タイトル、文中、具体的取組みにも「会費のあり方」とある。具体的取組みをもう少し具体的なものにするか、表現をかえるか検討しては。「会費のあり方検討会」は5頁と統一してはどうか。	清野康子委員
13	3頁	質問	【地域の課題解決やコミュニティ活動の輪を広げるためのコーディネート】事務局の負担が増加しているとしながら、地域のコーディネートができるのか。ますます負担増となるし、それは専門知識を有する人を配置する必要があるのでは？	清野康子委員
14	22頁	質問	【生涯学習活動の推進】 生涯学習事業のステップアップとして、多様化する地域課題に対応する活動が求められるならば、研修等が必要。朝日地域の課題と取組みについてのみ、「生涯学習推進員」の記述があるのは？	清野康子委員
15	全体	質問	鶴岡地域には、具体的数字の記載があるが、他地域に無い。	清野康子委員
16	全体	意見	【コミュニティビジネスについて】 広域コミュニティ組織が、地域の代表として法人格を持ち事業が展開できるような仕組みが必要。	阿部等委員
17	全体	質問	【人口減少対策について】 ・地域コミュニティとして人口減少対策を講じ、何らかの実践をしている事例について	阿部等委員
18	全体	意見	4頁のとおり	田口比呂貴委員
19	6頁	質問	【地区自治振興会の発足で新たな活動】 町内会と地域活動センターとの機能・役割分担会議を開催したい。例えば自主防災会(町内会)との役割分担が急がれる。防災面、備品等の整備。その他いろいろ事例紹介を。	齋藤建委員

No.	資料 ページ	区分	意見等の内容	委員名
20	7頁	質問	【福祉と防災で新たな役割を確立】 要支援者ネットワーク会議の計画があり、日常生活のサポートを想定。社会福祉協議会や包括支援センターなどに任せるべきか？	齋藤建委員
21	7頁	質問	【財政基盤の確立】 ・コミュニティビジネスについて、様々考えられるが、どこまで広域コミュニティ組織でできるのか。 ・町内会や地域団体の事業運営を行っているが、事務委託手数料収入は見込めないか。	齋藤建委員
22	7頁	意見	【地区内外の団体と連携強化】 ・同機能で多くの団体がある。例えば活動内容がほぼ同じ交通安全では6団体。住民からの疑問の声が多いし、効果的な活動の展開に向けてまとまったほうがよい。	齋藤建委員
23	7頁	意見	【地区内外の団体と連携強化】 ・自治振興会の役員、体制として、町内会長の位置付け。町内会長は多忙であり、専門知識を持つ人を入れている地区もあったが、どうあるべきか。	齋藤建委員

「各地域の課題と取り組み」及び「市のコミュニティ施策」
(平成28～32年度)

鶴岡地域の課題と取り組み

～安全・安心な暮らしを守るための基盤強化と地域の魅力づくり～

◆単位自治組織に係る取り組み

1.地域内の環境の変化（地域課題）に気づくための場づくり

住民同士の繋がりの希薄化が進み、隣近所の支え合い意識が低下する中で、気づきや共有の拠り所となる住民同士の話し合いの機会も減少傾向にあり、とりわけ都市化が進む市街地では一層懸念されます。困っている人達や悩んでいる人達が抱える小さな声を発掘・収集するため、住民が気軽に話し合える雰囲気や場づくりが求められます。

【具体的取り組み】

- 笑顔で挨拶を交わす取り組みの実践
- 近隣が気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 新しく住民になった人も気軽に参加できる事業の開催

2.住民自治組織への理解促進と会員確保

鶴岡地域の平成27年度住民自治組織加入率は83.7%となっており、市域では一番低く、かつ、低下傾向にあります。また、転入者や特に市街地ではアパート入居者の未加入が問題となっています。住民自治組織に対する理解を深めるとともに、新たな会員の確保が求められます。

【具体的取り組み】

- 住民自治組織の存在意義や役割等を共有する機会と場づくり
- あきらめず誘い続ける声かけの実践
- 市、自治組織、関係団体との協力・連携によるアパート家主及び入居者等への単位自治組織加入活動の実践
- 転入者及び転居者に対して、市民課等窓口での住民票異動手続きの際に、加入の呼びかけチラシの配布

3.将来を見据えた持続可能な組織づくり

会員の高齢化と減少により組織運営が困難になりつつあり、平成26年7月に実施した「鶴岡地域住民自治組織活動状況調査」でも63.9%の単位自治組織が会員の高齢化を組織運営上の問題として回答しています。また、役員においても高齢化や固定化が進むとともに、あて職も多く会合も多いため、その負担感が高まっています。将来を見据えた持続可能な組織づくりが望まれます。

【具体的取り組み】

- 役員の負担軽減に向けた役割分担等の検討
- 既存事業内容の見直し
- 高齢社会を見据えた会費のあり方の検討
- 単位自治組織の再編・統合等をテーマにした意見交換会の開催

4.活動の新たな担い手となる人材育成・確保

上記調査では、53.2%の単位自治組織が役員の担い手がいない、少ないと回答しており、活動の新たな担い手となる人材育成・確保が急務となっております。特に若い世代や女性、退職者等、活動の新たな担い手となる人材の育成・確保が望まれます。

【具体的取り組み】

- 若い世代等が企画・担当する事業や若い世代等を意識した事業の開催
- 多世代参加・交流型事業の開催
- 人材育成研修事業への参加
- 女性の力の活用、女性の活躍の場の拡大
- 事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり
- 退職者が地域活動始めるためのきっかけづくり

5.地域課題の把握と共有

上記調査では、多くの組織が、今後力を入れていきたい活動分野として防災・福祉を挙げています。地域課題を把握し地域で広く共有するとともに、世帯数の減少等により単位自治組織の機能維持が難しくなる中で、地域課題の解決に向けた新しい事業の検討と既存事業内容の見直しが求められます。

【具体的取り組み】

- 地域の現状と課題を共有するワーキングの開催
- 課題解決に取り組むための新しい事業の検討と既存事業内容の見直し

6.緊急時や災害時に備えた会員情報の把握

多くの単位自治組織では、緊急時や災害時に備え、世帯カード等を作成していますが、住民の協力が得にくいとの声があります。特に避難行動要支援者をはじめとした緊急時や災害時に備えた会員情報の把握に向け、行政と連携・協力のもと、個人情報の提供に係る理解を深めながら、住民合意に基づく情報収集に努めます。

【具体的取り組み】

- 住民情報の収集の必要性と活用方法等の説明する機会・場づくり
- 単位自治組織、広域コミュニティ組織、民生児童委員、社会福祉協議会及び市による住民情報収集活動に係る意見交換会や研修会の開催
- 避難行動要支援者個別支援計画等作成支援事業を活用した名簿の作成

7.地域の魅力となる伝統芸能への理解促進

担い手が不足し伝統芸能の継承に不安を抱えており、お祭り等の伝統行事も参加者を確保することが難しくなっています。子どもの頃から伝統芸能や伝統行事に理解を深めるとともに、運営形態等を見直しを図りながら、新たな人材の取り込みが課題となっています。

【具体的取り組み】

- 子どもの頃から伝統行事への理解を促すような機会の提供
- 開催日や運営形態等を工夫し、若い人材の確保や参加しやすい環境づくり

◆広域コミュニティ組織に係る取り組み

1.地域課題解決型運営強化と単位自治組織の機能分担

鶴岡地域では、これまで30年余に渡り単位自治組織と広域コミュニティ組織が共存し、活発な地域コミュニティ活動が展開されてきました。しかし、昨今の社会情勢の変化により、単位自治組織の地域課題は多様化し、また、機能維持は難しくなっており、広域コミュニティ組織による機能補完と事業等へのサポートが必要です。

今後、特に必要性が高まる地域の安全・安心の確保をはじめとした地域課題の解決に向け、単位自治組織と広域コミュニティ組織が、一層の連携・協力のもと、機能や役割を分担しながら取り組むことが求められます。

【具体的取り組み】

- 地域課題解決の取り組みに向け、幅広い年齢層や様々な立場の住民が参加するワークショップ等を通じ、広く住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 単位自治組織が行う諸事業へのサポート
- 自主防災活動等の地域課題をテーマに、単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担会議の開催と事業実施

2.将来を見据えた持続可能な組織づくり、魅力的な事業づくり

事業が多く事務局の負担が増加していることや、役員が一斉に交代するところ等もあり、地域課題の解決に積極的に動けない状況が伺えることから、組織の機能や役割、既存事業の内容等を見直しながら、持続可能な組織づくりが求められます。

また、事業においては、マンネリ化や参加者の固定化、担い手不足が問題とされており、若者等を惹きつける魅力的な事業企画・運営が求められます。

【具体的取り組み】

- 各種団体の事務局や機能を広域コミュニティ組織に集約する、あるいは取り込んだ機能を見直す等、地区の現状に応じた組織の再構築
- 住民の声を反映した活動の優先順位付けや事業内容の見直し
- 広域コミュニティ組織職員を対象とした各種研修会の開催

3.地域の課題解決やコミュニティ活動の輪を広げるためのコーディネート

地域住民等における課題解決に向けた取り組みを、単位自治組織、各種団体及び人材等の地域資源や行政と繋ぎ支援していく役割が今後一層求められます。また、コミセンを起点に、人材を育成・発掘するとともに、情報発信力を強化しながら、団体相互の交流や団体等の新たな地域活動への関わりを設ける等、地域コミュニティ活動の輪を広げる役割に期待が寄せられています。

【具体的取り組み】

- 地域の困りごと相談とその課題解決に向けたコーディネート
- 各種団体組織による組織連携に向けた情報交換会の開催
- 住民活動の場を広げるコーディネート
- コミュニティ広報紙の内容の充実による情報発信力の強化
- 地域で活躍できる人材育成のための研修の機会の充実

4.地域課題解決の手法として地域資源を活かしたコミュニティビジネスの研究

豊かな地域資源の有効活用や高齢者生活ニーズへの対応等地域課題解決の手法として、持続性や経済性の観点からコミュニティビジネスの取り組みに期待が寄せられていることから、この調査・研究に取り組みます。

【具体的取り組み】

- コミュニティビジネスの取り組みに向けた調査・研究

5.地域の魅力を再発見し地域の子どもの郷土愛を育む環境づくり

地域への無関心層が拡大しています。また、郊外地では小学校の再編が進み、学校と地域が協力して取り組んできた事業がなくなる等、地域と子どもの繋がりが薄れることによる地域活力の低下等が懸念されています。地域と子どもの繋がりを深めながら、地域や地域に住む人の魅力を再発見できる機会を提供する等、地域の子どもの郷土愛を育む取り組みが望まれます。

【具体的取り組み】

- 子ども達の郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 出来る限り地域事情に配慮した学校運営の実践
- 放課後子ども教室等の場を活用した郷土愛を育む地域教育活動の実践

藤島地域の課題と取り組み

～子どもからお年寄りまで、仲良く住みよい藤島づくり～

◆単位自治組織に係る取り組み

1.各世代の住民ニーズにあった活動に再構築

生活スタイルの多様化と市民意識の変化により、コミュニティへの帰属意識が希薄化し、世代間におけるコミュニティ意識のズレや高齢化による担い手不足が進んでいます。そこで、住民自治組織の意義や活動に対する理解促進を図るとともに、各世代の住民ニーズに合った活動を再構築していく必要があります。

【具体的取り組み】

- 地域の子どもの郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 各世代が単位自治組織活動に参加しやすい雰囲気や場づくり
- 単位自治組織の存在意義を確認し問題・課題を共有するワーキングや講演会等の開催
- アンケートを活用してのコミュニティ活動に必要な住民情報や住民ニーズの収集・把握

2.財政運営と会費のあり方の検討

会員減少や高齢者世帯の減免等に伴う会費収入減によって、単位自治組織の財政運営が難しくなっており、小規模組織では会費負担が重くなってきています。そこで、単位自治組織の財政運営を見直し、会費のあり方を検討する必要があります。

【具体的取り組み】

- 会費収入に見合った事業運営に向けた住民合意に基づく活動の優先順位付けや内容の見直し
- 各種団体・組織の統合・再編の検討
- 会費のあり方の検討

3.広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し

生涯学習活動をはじめとする事業全般の実施にあたって、就労形態の多様化に加え、少子高齢化による担い手不足とともに、事業のマンネリ化により参加者が減少し、事業が実施困難な状況が見られるようになってきました。そこで、住民ニーズの把握により事業の優先順位付けを行うとともに、地域活動センター等との連携・協力により魅力的な事業の企画立案に取り組む必要があります。

【具体的取り組み】

- 従来行われてきた事業内容の再点検・見直し
- 地域活動センター等と連携しての生涯学習事業の実施
- 多様な媒体を活用した事業周知、年齢層やライフステージを意識したPR活動

4.高齢者と子どもを地域でまもり、活躍できる体制づくり

会員の高齢化・減少、若者の減少、さらに平日日中の人口減少等、地域の防犯・防災体制（消防団等を含む）を弱体化させる要因が増えてきており、高齢者と子どもたちの安全・安心の確保のために、自主防災組織の機能強化と子どもの見守り体制の構築が求められます。また、高齢者の生活ニーズ（除雪・買い物・通院等）への対応も課題となっています。

【具体的取り組み】

- 自主防災組織の機能点検
- 有事を想定した防災訓練の実施
- 緊急時や災害時に備えた住民情報収集の必要性、取扱い方法、活用方法及び活用成果についての説明
- 地域住民の防犯意識の啓発活動
- 学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践
- 高齢者の生活ニーズ（支援が必要な人と支援ができる人の情報収集、必要とされる支援内容の洗い出し、高齢者支援のボランティア体制の確立）への対応策の検討
- 地域で子どもを育てる意識醸成と世代間交流につながる活動の推進
- 単位自治組織と広域コミュニティ組織との機能・役割分担会議の開催

◆広域コミュニティ組織に係る取り組み

1.地区自治振興会の発足で新たな活動

少子高齢化による人口減少の中で単位自治組織の機能維持が難しくなってきており、防災や福祉の分野における単位自治組織の機能補完や広域的課題の解決、生涯学習活動の推進等に取り組む必要があることから、平成25年に地区自治振興会（広域コミュニティ組織）が発足しました。将来的に、地域課題を踏まえた単位自治組織と広域コミュニティ組織の連携・役割分担のもと、課題解決型広域コミュニティ組織運営への取り組みが求められています。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織の意義と活動内容のPR
- 各種団体・組織の統合・再編の検討
- 地域コミュニティの実態を把握するための調査の継続実施
- 住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 各種団体組織（広域コミュニティ組織、単位自治組織、社協等の団体）による情報交換会の開催、連携に向けた検討
- 地区担当職員による行政側の情報提供、地域課題の情報収集、解決に向けた取り組み支援
- アンケートを活用してのコミュニティ活動に必要な住民情報や住民ニーズの収集・把握
- ワークショップによる人材の掘り起しと住民ニーズの把握

2.財政基盤の確立

自治振興会の運営は、現在会費を徴収することなく行われており、今後新たな事業に取り組むにあたっては、会費制の導入やコミュニティビジネスを含めた活動資金の確保が課題となっています。

【具体的取り組み】

- 会費のあり方検討会の開催
- 住民合意に基づく活動の優先順位付けや内容の見直し
- コミュニティビジネスの取り組みに向けた研究活動

3.地区内外の団体と連携強化

○広域コミュニティ区域内には従来からの各種団体・協議会が多くありますが、地域全域で構成される組織の支部組織である場合も多く、各種団体同士の情報交換や交流が十分とはいえないことから、地区（広域コミュニティ組織区域）内外の各種団体との連携強化を図ります。

【具体的取り組み】

- 各種団体組織（広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体）による情報交換会の開催、連携に向けた検討
- 人材育成のための研修機会の充実（単位自治組織若手を対象とした研修会、PTA と連携しての地域人材育成研修会、コミセン職員研修会等）
- 町内会長連絡協議会等地域全域で構成される組織と広域コミュニティ組織との連絡調整会議の開催
- 広域コミュニティ組織連絡協議会の設立

4.福祉と防災で新たな役割を確立

高齢者や要支援者が増加し、会員の高齢化・減少、若者の減少、さらに平日日中の人口減少等、地域の防犯・防災体制（消防団等を含む）を弱体化させる要因が増えてきています。そこで、緊急時における市、広域コミュニティ組織、単位自治組織の役割分担を確立するとともに、関係団体との協力・連携体制の構築が必要とされています。

また、福祉面においても高齢者の生活ニーズ（除雪・買い物・通院等）への対応も課題となっています。

【具体的取り組み】

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織、市による機能・役割分担会議の開催
- 単位自治組織と情報を共有する体制づくり
- 学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践
- 関係団体等との協働による防災訓練の実施
- 高齢者の生活ニーズ（支援が必要な人と支援ができる人の情報収集、必要とされる支援内容の洗い出し、高齢者支援のボランティア体制の確立）への対応策の検討
- 高齢者の生活ニーズを踏まえ、持続可能な課題解決の手法として、コミュニティビジネスの取り組みに向けた研究活動
- 有事を想定した防災訓練の実施

羽黒地域の課題と取り組み

～みんなで育てる羽黒の魅力、笑顔あふれる地域活動の推進～

◆単位自治組織に係る取り組み

1. 集落規模の縮小と活動減少への対応

少子高齢化の進展により会員は減少傾向にあります。また、鶴岡地域の市街地に比べ会費負担が大きく、高齢者世帯等会費減免世帯の増加による収入減少等、運営経費の確保が課題となってきます。

また、人的要因により従来からの事業実施が難しくなっているものもあり、共同作業の手法の見直し等、事業運営の見直しを迫られています。

少子化や人口流出に伴い単位自治組織を担う人材は少なくなり、単位自治組織の存続に対する懸念があります。子ども会は近隣の単位自治組織と一緒に活動する等工夫をしていますが、老人クラブや婦人会等では会員の減少や役員のなり手不足により、休会や解散する団体がある等、集落内の活動減少への対応について検討が必要とされています。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織と連携した事業体制の構築
- 住民自治組織の運営や事業内容の見直し
- 近隣の単位自治組織との連携や統合の検討

2. 役員の担い手育成やあて職の見直し

役員はおおむね輪番制で選出されていますが、会員不足により、数種類の役職の兼務や役員の担い手の固定化が生じている単位自治組織があり、実際の活動に結びついていない役職も見受けられます。

特に、自治組織の会長については、あて職が多いことによる負担が大きく、広域コミュニティ組織との関わりも含め、行政や関係団体での役職の見直しが必要となっています。

【具体的取り組み】

- 役員やあて職についての見直し
- 役員を育成する仕組みづくり

3. 子どもや若者の事業参加や活動の担い手を確保する環境の整備

少子化やスポーツ少年団活動等により子どもやその親世代が忙しく、レクリエーション大会等地区行事への参加調整が難しくなっており、さらに就業形態の多様化により、伝統行事や地域活動への参加者が減る等の影響も生じています。

また、集落単位で班を形成している消防団は、地域の消防活動とともに若者の地域活動や役員への入り口としての役割を担っていますが、人員不足により欠員が生じ班の再編が検討されているほか、新興住宅地ではなり手がいても断られるケースも多く、団員確保が課題となっています。また、女性や若者の地域活動に関わる機会が少ないため、活動の機会の設定や、リーダーの育成が必要となっています。

そこで、子どもや若者の事業参加や活動の担い手を確保に向け、地域活動への参加意識

の向上と理解促進を図っていく必要があります。

【具体的取り組み】

- 若者のリーダー育成講座や研修会の開催
- 若者が主体的に行う事業への支援
- 子どもや若者の出番拡大による意識付け
- 活動内容や開催日の検討等伝統文化や行事が継承できるような環境作り
- 小中学校や高等教育機関、企業等への協力要請

4.福祉・防犯・防災等安全で安心な地域づくりの推進

自主防災会は組織されていても十分な機能を果たせないところも多く、災害時に備えた活動や要支援者への支援体制が不十分となっています。

特に、平日日中人口の減少により消防団等の出動ができない等、地域の防災体制の弱体化が生じています。

また、今後お茶のみサロン等の高齢者交流活動や要支援者への生活支援等は、必要性が増すと思われ、民生児童委員や社会福祉協議会等と連携して取り組むとともに、子どもの見守り隊の継続等、地域の安全・安心の確保のための取り組みが重要となっています。

【具体的取り組み】

- 自主防災組織の機能点検と研修の開催
- 広域コミュニティ組織と連携した事業体制の構築
- 要支援者見守り体制の検討
- 他団体と連携した高齢者等支援活動の実施

◆広域コミュニティ組織に係る取り組み

1.広域コミュニティ組織への理解と協力の促進

羽黒地域の広域コミュニティ組織である自治振興会は、平成26年に設立し、27年4月に活動を開始して間もないこともあり、地域住民の理解が十分とは言えず、事業運営についても手探りの状況です。

市からの歳入以外に自主財源がない組織は事業運営にゆとりがなく、新たな事業を行う際には財源の確保が必要となります。

そのため、広域コミュニティ組織に対する地域住民の理解を深めるとともに、事業運営や活動内容、財源確保における研究・検討が必要となっています。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織の意義と活動内容のPR
- 広域コミュニティ活動についての研修会の開催や情報交換
- コミュニティビジネスの実践に向けた研究
- 各種助成金等活用方法の検討

2. 単位自治組織等との連携と役割分担及び人材の育成

単位自治組織は小規模な集落が多いことから、広域コミュニティ組織には単位自治組織の補完的役割が求められます。

今後、広域コミュニティ組織が中心となり単位自治組織が参加できる事業企画や体制整備を進めること、また、地区（広域コミュニティ組織区域）の課題解決に対応するために、意見の集約や話し合いにより、地区内単位自治組織との連携を図り、それぞれの役割を確認して取り組むことが必要となります。

さらに、羽黒地域全域で構成される組織や、広域コミュニティ組織と活動エリアが異なる組織、目的に応じた団体とも連携を推進していくことが必要となります。

地域の課題解決には継続した取り組みが必要であり、新たな人材の発掘や育成により、多くの人々が参加し継続的に取り組めるような仕組みづくりが必要となります。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織の単位自治組織への支援体制の構築
- 地区住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 地域課題解決のための情報交換や話し合いの実施
- 人材の発掘や育成のための講座や研修会の開催
- 他団体との交流や話し合いの実施

3. 若者に魅力ある地域、子育てしやすい地域づくり

若者の流出や農業後継者の減少、晩婚化や未婚者の増加により、将来的に地域コミュニティの縮小が予想されており、若者の定住や人口流出の歯止め、少子化対策が懸案となっています。

また、地域と子どもとの繋がりの希薄化等、地域コミュニティへの影響が懸念されるほか、核家族やひとり親家庭等では、子育てや地域活動への負担が大きく、地域の理解と支援が求められており、後継者の確保とともに、若者に魅力ある地域づくりと子育てしやすい地域づくりに向けた事業が必要とされています。

【具体的取り組み】

- 雇用の場の創出・農業環境の改善や就農者への支援
- 小学校と連携したコミュニティ活動の推進
- 郷土愛を育む教育や活動の実施
- 育児サークルや見守り隊等地域で子育てをする環境づくり
- 婚活事業の継続実施と内容の検討
- コミュニティビジネスの検討
- 地域外から人材を呼び込む研究

4. 防災拠点としての自主防災活動の推進

地域活動センターは、災害時の避難拠点施設となることから、災害時に備えて防災資機材の点検整備や避難者の受け入れ体制を構築するとともに、単位自治組織の自主防災会との連携が必要とされます。

災害時の単位自治組織の自主防災会からの情報の取りまとめや伝達を円滑に行うためには、単位自治組織の自主防災会や市との情報共有・情報伝達手段の構築が必要となります。

広域コミュニティ組織における自主防災活動と合わせて、単位自治組織の自主防災会における避難訓練や防災研修等の活動の支援も必要とされます。

【具体的取り組み】

- 情報伝達、情報収集方法の検討
- 避難訓練や防災研修等の実施
- 単位自治組織の自主防災会への働きかけや支援

5.福祉・防犯体制の推進

高齢者や要支援者の見守りや生活支援について、対応が難しい単位自治組織については、広域コミュニティ組織や近隣の単位自治組織での支援が必要となり、民生児童委員や社会福祉協議会等と連携して対応する必要があります。

また、子どもの見守り活動の継続等に向けて、人口減少による防犯体制の弱体化を解消する方策が必要とされます。

【具体的取り組み】

- 高齢者や要支援者の見守り支援体制の構築
- 防犯体制の見直しと強化

櫛引地域の課題と取り組み

～自治組織の活性化で安全・安心・共助の地域づくり～

◆単位自治組織に係る取り組み

1. 広域コミュニティ組織の検討

櫛引地域の単位自治組織は、今日まで地域の実態を踏まえながら集落の活性化に向けて集落の統廃合を行い21地区まで集約されてきた歴史的経過があります。また、位置的には、各単位自治組織とも中心部から車で10分以内の距離にありコンパクトな立地となっています。各地区の世帯数は、最小27世帯から最大350世帯と格差があり、活動の容易ではない組織も見受けられます。

少子高齢化の進展により、単位自治組織の機能維持が難しくなる中で、他地域ではこれを補完する広域コミュニティが組織化されていますが、櫛引地域においても、平成25年度の櫛引地域審議会による「中学校区単位の広域コミュニティ組織が望ましい」との提言等も念頭に入れながら、広域コミュニティの組織化について検討します。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織のあり方の検討
- 先行実施している広域コミュニティ組織との研修
- 単位自治組織の意見集約と区長会、自治公民館連絡協議会等との意見交換会の実施

2. 住民自治組織の理解促進と会員確保

人口減少に歯止めがかからない中、高齢化の進行とともに会員は減少傾向にあります。また、自治会活動への参加者の固定化や役員の担い手不足は、各単位自治組織共通の課題となっています。

会員数や事業参加率、役員の確保は、単位自治組織の運営基盤を支える大きな要因であることから、持続可能な新しい地域づくりのために、住民自治組織に対する理解を深め、その必要性を明確にしながら、それら課題を克服することが求められています。

【具体的取り組み】

- 住民自治組織の存在意義や役割等を共有する住民懇談会などの開催
- 一体感を醸成するための世代間交流事業の実践
- ステップアップ事業補助金など地域コミュニティの課題解決のための事業の活用
- 単位自治組織活動の見直し作業と住民理解を促す総会資料の工夫や広報等の検討
- 単位自治組織の規模に見合った適正な会費や募金等の検証
- 若者や女性の参画に向けた住民ニーズの把握と育成

3. 婚活支援と後継者対策

櫛引地域は、平成22年度から他地域に先駆けて婚活支援に取り組んできましたが、現在では全市的な取り組みとして拡大しています。

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化は地域コミュニティにとっても影響が大きいことから、地域に若い人や子どもを増やすことや、若者が地元に残って就労できる生活基

盤の確保が重要な課題となっています。そうした生活基盤の安定は、心の余裕を生み出し、地域コミュニティを支えるとともに、国指定重要無形民俗文化財「黒川能」をはじめ、各地域に伝承する天狗・獅子舞、その他数多くの伝統文化の継承にもつながる大きな力となっていきます。

さらに、櫛引地域の特徴である果樹栽培を継承し、農業を産業として確立させて安定的な所得を生み出し、若者の就労先の一つとして選択されるよう成長させることが必要です。基幹産業が安定すれば必然的に地域コミュニティが活性化することにつながります。

【具体的取り組み】

- 単位自治組織等が企画立案して取り組む婚活イベントの実践
- つるおか婚シェルジュの周知と連携
- 結婚を後押しする雰囲気づくりと子育てしやすい環境づくり
- 民俗芸能や伝統文化への理解促進と継承活動の継続
- 生産技術の継承活動や農業生産組織との連携による後継者の育成

4. 安全・安心な地域の構築

櫛引地域では、すべての単位自治組織に自主防災会が組織化されていますが、一部に十分な機能を果たせない組織もあることから、普段から地域の現況と課題を把握し、質の高い防災訓練を行うなど、地域防災力を高めていく必要があります。

また、日中の消防体制の確保が課題となっていることや、子どもたちの見守り隊の参加人数が減ってきていることなどから、「地域の安全は地域で守る」という理念のもと、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が、互いに協力しながら、防犯・防災活動に組織的に取り組むことが求められています。

【具体的取り組み】

- 防災意識の高揚を図るための定期的な防災訓練や防災座談会の開催
- 自主防災組織の機能の点検と体制整備
- 見守り隊の機能の点検と体制整備
- 支援が必要な人と支援ができる人の情報収集とボランティア体制の確立

朝日地域の課題と取り組み

～地域の活力を創り出し、朝日地域の次世代を創り出す～

◆単位自治組織に係る取り組み

1.単位自治組織の組織強化と活性化

会員の高齢化が進んでおり、会員数が急激に減少する傾向にあります。また、役員の職務が増えてきており、負担となっています。住民の単位自治組織に対する理解を深めながら、組織の活性化が求められています。

【具体的取り組み】

- 女性の登用や研修等によるリーダーの育成
- 広域コミュニティ組織を活用した役員職務の軽減
- 各世代の住民が一堂に参加できる活動により、単位自治組織を身近に感じてもらえるような取り組みの実践

2.住民による持続可能な魅力的な事業づくり

担い手の減少により、単位自治組織事業の継続が年々厳しくなっています。また、事業参加者が高齢なことで、これまでの事業を引き続き実施することで精一杯な状況となっています。既存事業内容の見直し等を行いながら、持続可能な事業づくりが求められます。

【具体的取り組み】

- 伝統的な行事の復活等により、次世代に郷土愛を育む地域活動の実践
- 変更可能な「しきたり」を見つけ、次世代が取組める動機づけを行う
- 生涯学習活動において、広域コミュニティ組織と連携して事業を行う

3.安全安心な地域づくりのための組織づくり

少子高齢化に伴い、高齢者一人暮らし世帯が増加しており、単位自治組織の運営に支障をきたしているのは勿論のことですが、緊急時・災害時の高齢者支援等、単位自治組織に求められる負担が増加しています。地域内における安心安全な地域づくりのための活動や組織づくりが求められます。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織と連携した防災活動の取組み
- 社会福祉協議会等他の団体と協力して、見守り活動や情報共有を実践する
- 単位自治組織内の消防団OBの調査・把握と協力員への参加促進

4.単位自治組織の財産管理や環境整備作業の見直し

単位自治組織の所有する公民館等の建物が老朽化し、維持費の増大や改築問題等を抱えています。また、住民の減少や高齢化により、農林道や水路、共有地での草刈り等の共同作業の負担が増大しています。

このため、財産管理のあり方の検討や持続可能な環境整備体制の見直しが求められます。

【具体的取り組み】

- 財産管理に伴う維持費や改築に係る費用等を転出者等に協力を要請する
- 他組織との共同により、作業を分担しあえるよう検討する
- 長期的な財産修繕計画を策定する

5.希薄化した連帯感の再構築

若者の減少や鶴岡地域等に勤務していることから若者の交流の機会が少なくなり、地域が創り上げてきた連帯感が薄れてきています。また、これまで単位自治組織を支えてきた方々が高齢となり、積極的に組織を運営していくことが困難となってきています。

このため、連帯感の再構築に向けた取り組みが求められます。

【具体的取り組み】

- 次世代の人材を巻き込んだ事業の仕組みづくり
- 一体感を醸成するための世代間交流事業の実践
- 子供会育成会との共催事業を積極的に行う

◆広域コミュニティ組織に係る取り組み**1.朝日地域全体の生涯学習事業の検討**

朝日地域に広域コミュニティ組織が3団体設立されました。従来、公民館事業で行われてきた生涯学習事業については、3団体に継承されていますが、朝日地域全体の事業やあさひ小学校との協働事業について、取組みに苦慮しており、事業の円滑な推進に向けた検討が必要となっています。

【具体的取り組み】

- 朝日地域自治振興会連絡協議会が事業主体となって実施できるような仕組みづくり
- 朝日地域自治振興会連絡協議会への支援体制の構築
- あさひ小学校の地域行事に対する窓口体制の構築

2.組織ごとの運営方法の確立

朝日南部地区や朝日東部地区は公民館連絡協議会等を継承して設立されたため、運営方法が確立されていますが、朝日中央地区は、8つの公民館連絡協議会等で形成され、それぞれの運営形態が異なっており、広域組織の運営方法がまだまだ十分に確立されていません。

このため、これまでの状況に応じた運営方法の確立が求められます。

【具体的取り組み】

- 運営方法の確立に向けた検討
- 広域コミュニティ組織に係る研修会の開催

3.新たな人材の確保に向けた検討

設立されて間もないこともあり、役員が各団体から選出されていることから、広域コミュニティ組織に積極的に関わる人材に限られています。このため、新たな人材の確保に向けた取り組みが求められます。

【具体的取り組み】

- 人材育成のための研修機会を充実させる
- 女性や幅広い世代の人材を登用し、積極的に活動できる取組みを行う
- 生涯学習推進員を中心とした事業を積極的に推進する

4.住民理解促進と単位自治組織へのサポート体制機能の構築

朝日地域の広域コミュニティ組織は、設立されて間もないことから、住民や単位自治組織における広域コミュニティ組織への認知は十分に進んでいない現状があります。また、単位自治組織の機能維持が難しくなっており、広域コミュニティ組織による事業等へのサポートが求められています。

このため、広域コミュニティ組織への理解を深めるとともに、単位自治組織へのサポート機能の構築が求められています。

【具体的取り組み】

- 広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容のPRを積極的に行う
- 生涯学習活動等で、単位自治組織で開催が困難となっている事業への協力を行う
- 各種団体の事務局を担うことにより、単位自治組織で担う役職の軽減につなげる

温海地域の課題と取り組み

～地域の特性を生かした持続可能なコミュニティづくり～

◆単位自治組織に係る取り組み

1. 多様な人材の活用と役員等の負担軽減

住民の減少及び高齢化に伴い、役員の手確保が難しい状況にあります。また、単位自治組織の会長は本来の単位自治組織業務の他に、市や各種団体の役職も多く担っており、負担が大きくなっています。役員負担の軽減を図るとともに、単位自治組織運営において若者や女性等多様な人材が活躍できる機会の拡充が求められています。

【具体的な取り組み】

- 役員負担軽減に繋がる効果的な組織体制の見直し
- 各種団体の統合や組織の見直しによる、単位自治組織役員負担の軽減
- 若者や女性の活躍の場の拡充

2. 単位自治組織の健全な財政運営に向けた検討

会員の減少や高齢者世帯の増加、会員所得の減少等により会費収入が減少して、単位自治組織の財政運営が厳しくなっており、健全な財政運営を図る必要があります。また、会費以外にも社寺等の様々な住民負担があるため、将来を見据えてそのあり方の検討が必要です。

【具体的な取り組み】

- 住民合意に基づく会費収入に見合った事業運営の見直し
- 小規模単位自治組織への支援
- コミュニティビジネスを含めた活動資金の確保策の検討
- 先進事例や講習会等、単位自治組織運営に関する研修の実施

3. 財産管理における経費負担の軽減

公民館等単位自治組織所有の施設の老朽化がみられ、修繕や維持管理の経費負担が大きくなっています。また、単位自治組織が所有する有線放送は積雪や強風、塩害による断線等で毎年多額の修繕費を要し、単位自治組織の財政を圧迫しています。

単位自治組織所有の山林等境界が分かる人が少なくなり、今後の維持管理に不安があるためその対策が求められています。

【具体的な取り組み】

- 公民館類似施設整備に対する財政支援
- 有線放送システム並びに新たな情報伝達システムの研究・検討
- 単位自治組織所有の山林や土地等に関する財産管理台帳の整備

4. 将来を見据えた単位自治組織のあり方の検討

温海地域の集落形成は、地形的な要因からそれぞれが離れて点在しているため、集落ごとに強い住民意識のもと単位自治組織運営を行い、独自の地域文化を形成してきました。

単位自治組織は、現在 27 組織があり、世帯数は 7 世帯から 420 世帯の規模までばらつきも大きく、50 世帯以上の比較的中規模以上の集落が 6 割を占めていることも特徴になっています。

その中で、世帯数が 30 世帯に満たない小規模の単位自治組織もいくつかあり、単位自治組織の運営面等において課題を抱えており、将来を見据えた単位自治組織の再編や周辺単位自治組織との連携を視野に入れた検討が必要とされています。

また、平成 26 年度には、従来から生涯学習事業等を主として活動してきた「地区公民館（4 地区）」を発展的に解消し、福祉や防災等地域課題にも取り組む「地区自治会（4 地区、広域的な住民自治組織）」を設立したところであり、拠点施設は持たないものの、今後、単位自治組織との連携による機能の補完、充実が求められています。

【具体的取り組み】

- 隣接する単位自治組織との情報交換や単位自治組織運営に対する相互協力、共同化の検討
- 地区自治会の今後のあり方の検討
- 単位自治組織と地区自治会との連携や機能・役割分担の検討
- 地区担当職員制度を活用した集落活性化懇談会等の取り組みによる具体的な方策の検討

5.防犯・防災への対応

高齢者や要支援者の増加、若者の減少、平日日中の人口減少等により、地域の防犯・防災体制の弱体化が懸念されています。年々増加する空き家についても、防犯・防災上の不安を抱えています。

また、温海地域は地形的に集落が点在し、土砂災害により孤立する恐れがあり、さらには海岸地域では津波浸水域が想定され、その対策が求められています。

【具体的な取り組み】

- 自主防災組織の機能点検を行うと共に、避難訓練や有事に備えた住民同士の話し合いの機会や講習会の開催
- 有事に備えた住民情報の把握と活用方法の検討
- 有事の際の情報伝達システム確立のため、全単位自治組織への防災無線の配備と単位自治組織防災マニュアルの整備
- 津波に対する避難路の整備や津波ハザードマップを活用した避難訓練の実施
- 空き家の実態把握、所有者に対する適正管理の指導
- 空き家等に関する転出時の単位自治組織での取り決めの検討

6.次代を担う若者や子どもたちの環境づくり

地域内に働く場が少ないことや地場産業の低迷、価値観の多様化等により、若者の転出傾向に歯止めがかからず、少子高齢化の大きな要因になっています。若者が地域内でも仕事や家庭、社会活動等に取り組み、充実した生活が送れる環境づくりが求められています。

また、少子高齢化の波は、各地域に根づく祭り行事や伝統文化の継承にも影響を及ぼしています。

子どもたちの環境では、学校適正配置基本計画等により地域内に 5 校ある小学校が、平

成 28 年 4 月には 2 校になる統合計画が進められています。これまで学校と地域が連携してきた各種事業については見直しが求められており、統合後の子どもたちと地域の関わり方の検討が必要です。

【具体的な取り組み】

- 若者に魅力のある地域づくりのための活動支援やリーダーの育成
- 伝統行事や伝統文化の継承への動機づけ
- 学校統合後の小学校と地域との連携及び地域活動の推進
- 地域理解を深めるための学習支援

市の地域コミュニティ施策

住民自らの課題解決に向けた取り組みの推進

地域の課題解決や、地域資源を生かした地域づくりに向けて、住民の主体的な取り組みを推進し、魅力あるまちづくり活動を支援します。

- ①ワークショップ等を通じ、多くの地域住民が、地域の現状や、どのような課題があるのかに気づき、共有する機会づくりを推進します。
- ②事例発表等の研修会を通じて、学び合う場づくりを行います。
- ③住民自治組織総合交付金や広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金、住民自治組織ステップアップ事業補助金の交付により、地域の状況に応じた特色ある取り組みを支援します。
- ④課題の解決や地域づくりに向けて、地域資源を生かしながら、地域で自立的に事業に取り組むコミュニティビジネスへの取り組みを支援します。
- ⑤多様化する地域課題や今後の地域のあり方を地域住民の中で共有し、将来を見据えた持続可能な地域として、地域が主体となって取り組む「地域ビジョン」の策定を支援します。

広域コミュニティ機能の強化

概ね小学校区などを単位とした広域コミュニティ組織が、地域の中核的な担い手として、単位自治組織の機能を補完するとともに、地域づくりや課題解決などの創造的な活動が展開できるよう支援します。

- ①広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金等による支援や、国、県、各種団体が行う支援事業等の情報収集と適時、適切な情報提供、先進事例紹介等の研修会を行い、地域づくり、体制強化に向けた取り組みを支援します。
- ②広域コミュニティ組織の連合組織の育成、強化を図り、組織間の交流を深め、情報交換の場づくりの推進を行うとともに、地域の大学やボランティア団体等の関係団体との連携など、新たな連携構築のための支援を行います。
- ③櫛引、温海地域においては、地域の状況や地域コミュニティの背景を踏まえ、今後も持続可能な地域づくりに向けた、広域的なコミュニティ組織等のあり方を検討します。
- ④地域住民の快適な利用に供するため、福祉、防災、地域づくり活動等の地域の総合的な拠点施設として必要な整備を行います。

担い手の育成、確保へ向けた支援

人口減少・高齢化による地域活動の担い手の減少や、増加、多様化する地域の課題に対応するため、新たな担い手を確保し、住民自治組織の強化に繋がります。

- ①住民自治組織の役割や重要性への理解促進を図るため、住民異動手続きの際に、窓口での周知、加入呼びかけを行うとともに、関係団体との連携による会員確保に向けた取り組みの推進を行います。
- ②ライフステージに合わせた事業や、各年代層が参加し、交流できる事業の実践、ならびに地域内の多様な団体との連携を促進します。

- ③住民自治組織代表者等の中核となる地域リーダーへの研修会等を実施します。
- ④地域への移住定住にかかる状況の把握や情報発信等の充実を図り、移住定住を促進します。
- ⑤鶴岡市の各地域、各団体との連携の下、情報提供、補助金支援、ボランティアによる世話焼き活動などを通じて、鶴岡市全体で結婚を後押しする環境の醸成に努めます。

次代へつなぐコミュニティ意識の醸成

地域コミュニティの大切さや、地域の魅力を発見し、互いに助け合い、豊かな人間関係が築かれるよう、各年代層にわたって地域に関わる機会づくりを推進します。

- ①地域で取り込まれる事業が、子どもから高齢者まで各年代層にわたって、多くの住民が参加できる事業となるよう支援します。
- ②子どもが地域の一員として、地域の活動を共に体験できるよう地域と学校との連携を深めながら、地域コミュニティへの理解と郷土愛の醸成に向けて支援します。

持続可能な組織体制づくりへの支援

新たなニーズへの対応や役員等の負担軽減に向けた住民自治組織の組織体制、事業運営の見直しを支援します。

- ①単位自治組織と広域コミュニティ組織との役割分担や、役員負担軽減等に向けた組織体制や事業運営の見直しなどをテーマとした事例発表や研修会等の場づくりを行い、新たな組織づくりを支援します。
- ②住民自治組織への行政からの依頼事項の洗い出しや、見直しの検討を行います。

小規模な自治組織の維持、負担軽減のための支援

人口減少、高齢化の影響により、今後さらに組織の運営や維持が難しくなる小規模な単位自治組織の維持、負担軽減のために支援を行います。

- ①小規模な単位自治組織の運営を支援するため、住民自治組織総合交付金や公民館類似施設整備等補助金による世帯数に配慮した加算措置等により、財政支援を行います。
- ②単位自治組織の機能や事業を補完するため、広域的なコミュニティ組織との連携や役割分担について情報提供を行い、取り組みを支援します。
- ③近隣の単位自治組織との連携や統合等についての相談への対応や、研修会等により情報提供を行います。

地域の支え合い体制づくりの推進

高齢者等の生活ニーズへの対応や、防災、防犯へ向けた取組みなど、地域の安全・安心な暮らしの確保には、近隣の良好な関係とともに、地域の見守り、支え合い活動が欠かせないものとなっています。その活動をさらに活発化するよう、関係団体等と連携を図り支援します。

- ①高齢者等が地域で生活をしていくために、住民自治組織などの多様な実施主体による生活ニーズに応じたサービスを提供できる体制整備に努めます。
- ②社会福祉協議会をはじめとする関係団体、民生児童委員等との連携を密にし、地域での見守り、支え合い活動の取組みを進めます。

- ③自治組織や自主防災組織との連携により、各地区の地理条件等に沿った災害想定による地区防災計画の整備を支援し、住民主体によるハザードマップの整備や防災訓練の実施により地域の絆づくりを促します。また、避難行動要支援者情報に基づく避難者支援について、各自主防災組織の主体的な避難方法の検討を支援し、逃げ遅れゼロを目指します。
- ④災害時、緊急時に必要となる住民自治組織で行う名簿等の作成に向けて、個人情報取得・取扱いにかかる研修会の実施等の支援を行います。

地域コミュニティと行政の連携の推進

住民主体での地域づくりを支援するため、また地域の声を施策に反映するため、自治組織と市とが連携し、役割分担しながら取り組みを進めます。

- ①それぞれの地域コミュニティが持つ固有の背景や課題に添い、行政が持つ情報やノウハウを生かしながら、地域と行政とのパイプ役を担う地区担当職員を配置し、地域住民の主体的な地域づくりを支援します。
- ②事業の実施等において、地域事情に沿った内容になるよう、また地域にとって過度な負担とならないよう住民自治組織代表者会議はじめ、各地域の住民自治組織等の声を反映しながら、市内部においても連携を図り施策の推進にあたります。

生涯学習活動の推進

住民自治組織による生涯学習事業が、人と人との繋がりを土台とし、さらに一歩進んで、多様化する課題に対応する地域づくりへ繋がるよう支援します。

- ①地域に生涯学習推進員を配置し、多様なニーズの把握や情報の収集を行い、事務局の負担軽減と効果的な事業の推進を支援します。
- ②住民自治組織総合交付金等により、地域のコミュニティ活動の拠りどころとなる自治公民館の維持にかかる支援を行うとともに、単位自治組織ごとの状況に応じた特色ある事業を支援します。
- ③市民ニーズに対応した事業や、参加しやすい事業、地域づくりに向けた事業の企画、実践を推進するため、関係機関と連携し、事例集や研修会等を通じて情報提供を行います。